

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成19年12月 1 日
至 平成20年 5 月31日

北興化学工業株式会社

東京都中央区日本橋本石町四丁目 4 番20号

(E01001)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月27日
【中間会計期間】	第59期中（自平成19年12月1日至平成20年5月31日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 孝雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 高橋 利隆
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 高橋 利隆
【縦覧に供する場所】	北興化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市東区東桜一丁目10番37号） 北興化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区本町三丁目4番10号） 北興化学工業株式会社岡山支店 （岡山市磨屋町9番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高（百万円）	23,722	25,337	25,483	42,896	45,647
経常利益（百万円）	669	908	488	264	594
中間（当期）純利益又は当期 純損失（△）（百万円）	393	574	284	△540	781
純資産額（百万円）	17,321	16,948	17,128	16,200	17,853
総資産額（百万円）	46,830	49,218	50,891	44,378	46,789
1株当たり純資産額（円）	626.03	612.96	619.83	585.65	645.90
1株当たり中間（当期）純利 益金額又は1株当たり当期純 損失金額（△）（円）	14.21	20.74	10.32	△19.53	28.25
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	37.0	34.4	33.7	36.5	38.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△4,083	△3,532	△2,103	△578	2,468
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△631	△847	△1,880	△1,129	△442
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	4,609	4,349	3,240	1,799	△1,087
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	1,198	1,408	1,549	1,411	2,296
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	860 〔274〕	864 〔276〕	880 〔272〕	852 〔272〕	854 〔270〕

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高（百万円）	23,138	24,776	24,727	41,648	44,490
経常利益（百万円）	594	803	428	109	490
中間（当期）純利益又は当期 純損失（△）（百万円）	345	485	230	△642	682
資本金（百万円）	3,214	3,214	3,214	3,214	3,214
発行済株式総数（千株）	29,985	29,985	29,985	29,985	29,985
純資産額（百万円）	16,586	16,011	16,127	15,394	16,941
総資産額（百万円）	44,901	47,117	48,565	42,632	45,050
1株当たり純資産額（円）	599.48	579.07	583.61	556.50	612.92
1株当たり中間（当期）純利 益金額又は1株当たり当期純 損失金額（△）（円）	12.48	17.54	8.37	△23.19	24.66
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率（％）	36.9	34.0	33.2	36.1	37.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	726 [251]	730 [253]	733 [252]	714 [250]	712 [249]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
ファインケミカル事業部門	869	[267]
その他事業部門	5	[5]
全社（共通）	6	[-]
合計	880	[272]

- (注) 1. 事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理・間接部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数（人）	733 [252]
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- イ. 当社の労働組合は、北興化学労働組合と称し、本部を本社に置き、平成20年5月31日現在組合員数は520名であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。
ロ. 労働条件その他諸問題については、労使協議会において相互の意思疎通を図り円滑な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間において、わが国の経済は、米国におけるサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱やエネルギー・原材料価格の高騰、為替の円高による影響などから減速傾向が顕著となりました。

国内農業につきましては、中国からの輸入農産物の安全性に対する不安および投機資金の先物市場への流入やバイオ燃料用穀物生産の増大等に伴う穀物の国際価格の高騰などから国産農産物の増産・食糧自給率の向上が政策課題となってきましたが、まだ具体的な動きにはなっておりません。こうした中ではありましたが、国内の農薬出荷は水稲用農薬、園芸用農薬とも、ほぼ前年並みで推移いたしました。

農薬以外のファインケミカル業界におきましては、電子材料分野をはじめ全般的に需要は好調に推移しました。しかし、マグネシウム等の主要生産国である中国における資源の囲い込みや北京オリンピック開催を控えての環境規制に伴う生産低下による価格高騰を始めとした世界的な資源価格の高騰により主要原材料である石油化学製品や非鉄金属などの価格は値上がりが続ぎ、販売価格の上昇は避けられないことから今後の需要は不透明な状況にあります。

このような事業環境のもとで、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました。農薬製品の売上高は国内販売の水稲用農薬のうち除草剤の不振などにより前年同期を若干下回りましたが、農薬以外のファインケミカル製品の売上伸長により、当中間連結会計期間の売上高は254億8千3百万円（前年同期比0.6%増）とほぼ横ばいとなりました。利益につきましては、原材料価格の高騰による利益率の低下や新剤開発に伴う委託試験研究費および昨年4月の税制改正に伴う減価償却費の増加により営業利益は7億4百万円（前年同期比27.8%減）と減少いたしました。経常利益は円高による為替差損などが増えたため4億8千8百万円（前年同期比46.2%減）、中間純利益は2億8千4百万円（前年同期比50.5%減）の減益となりました。

事業部門の業績を示すと、次の通りであります。

ファインケミカル事業部門

ファインケミカル事業の主力である農薬の国内販売におきましては、新規園芸用農薬のブルーMC、キラップバリアードフロアブルやリンパー顆粒水和剤などが伸長しましたが、水稲用農薬は除草剤の流通在庫の影響により、売上高は前年同期を若干下回りました。

受託製造ならびに農薬輸出におきましては、受注の減少などにより前年同期を下回りました。

さらに、家庭園芸用農薬は、流通の再編や競争激化などにより、売上高は前年同期を下回りました。

農薬以外のファインケミカル製品の販売は、防汚剤、樹脂添加剤、医農薬中間体などの拡販につとめた結果、伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は253億9千5百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

その他の部門

石油製品等その他の売上高は、8千7百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

当社グループの主要製品であります農薬は、その商品性から上半期が需要期となっておりますので、下半期に比し上半期の売上高の割合が著しく高くなる傾向にあり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は254億8千3百万円でありましたが、前中間連結会計期間における売上高は253億3千7百万円、前連結会計年度における売上高は456億4千7百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、21億3百万円の支出超過（前年同期比40.5%増）となりました。これは、割引手形や仕入債務の増加による収入はありましたが、主に売掛債権の増加およびたな卸資産の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは18億8千万円の支出超過（前年同期比122.1%減）となりました。これは、主に工場の設備投資などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは32億4千万円の収入超過（前年同期比25.5%減）となりました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末残高より7億4千6百万円減少し15億4千9百万円（前年同期末比10.0%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比
	百万円	%
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	10,267	98.1
農薬以外のファインケミカル製品	6,490	122.4
合計	16,756	106.3

(注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しております。

2. その他事業部門につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比
	百万円	%
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	4,599	104.4
農薬以外のファインケミカル製品	16	89.7
小計	4,614	104.3
その他事業部門	66	82.4
合計	4,681	103.9

(注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産の規模が小さいため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比
	百万円	%
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	17,734	97.5
農薬以外のファインケミカル製品	7,661	108.7
小計	25,395	100.7
その他事業部門	87	83.0
合計	25,483	100.6

(注) 1. 当社グループの主要製品であります農薬は、その商品性から上半期が需要期となっておりますので、下半期に比し上半期の売上高の割合が著しく高くなる傾向にあり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
全国農業協同組合連合会	12,500	49.3	12,388	48.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりです。

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	平成20年度の農薬の売買価格等を定めた契約	平成20年3月14日	平成19年12月1日から平成20年11月30日まで

5【研究開発活動】

農薬につきましては、自社独自原体の創製・開発を積極的に推進するとともに、国内外企業との連携を強化し、新農薬の導入・開発につとめてまいります。

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度に本格開発・商品化を決定した自社開発の水稲用除草剤「HOK-201」の登録申請に向けての薬効・薬害試験、毒性など安全性に係る委託試験などをすすめ、順調に推移しております。また、前連結会計年度に新規登録申請を行った水稲の広葉雑草用新規化合物「テフリルトリオン」を含有する水稲用除草剤「エーワン1キロ粒剤、エーワンジャンボおよびエーワンフロアブル」の登録取得に向けての準備作業を継続しております。新製品として、水稲用殺虫殺菌剤「イモチエーススタークル1キロ粒剤」、水稲用除草剤「パンチャーフロアブル」などの登録を取得いたしました。

また、農薬以外のファインケミカル事業につきましては、情報・通信分野の電子材料原料、フォトレジスト樹脂素材、樹脂硬化触媒、医薬・農薬中間体、有機合成用触媒、ファインセラミックス分野の高機能性無機素材などを主な収益の柱と位置づけ、当社のコア技術であるグリニャール反応をはじめ各種の反応技術をベースに、これらの事業を21世紀における当社グループ経営の第二の柱として育成してまいります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、9億9百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充若しくは改修について完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所	設備内容		金額 (百万円)	完成年月
北海道工場	農薬製造設備	製造設備更新 他	13	平成19年12月～ 平成20年4月
新潟工場	農薬製造設備	中間プラント設備及び製造設備更新 他	178	平成19年12月～ 平成20年4月
岡山工場	農薬製造設備	製造設備更新 他	50	平成19年12月～ 平成20年3月
岡山工場	化学合成品製造設備	環境設備及び製造設備の更新 他	380	平成19年12月～ 平成20年5月
合計			621	

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	株式会社東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	29,985,531	29,985,531	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年12月1日～ 平成20年5月31日	—	29,985	—	3,214	—	2,608

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-1-2	2,103	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	1,968	6.56
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,386	4.62
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,354	4.52
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	868	2.90
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本石町4-4-20	841	2.80
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-8-3	801	2.67
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1-7-2	709	2.36
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	605	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	481	1.60
計	—	11,117	37.08

(注) 自己株式2,351千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,351,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,206,000	27,206	同上
単元未満株式	普通株式 428,531	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	27,206	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

②【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号	2,351,000	—	2,351,000	7.84
計	—	2,351,000	—	2,351,000	7.84

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	412	365	323	346	373	372
最低(円)	330	275	295	300	334	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 農薬営業グループ担当	取締役	常務執行役員 農薬営業グループ担当 営業推進部長	安部 素生	平成20年7月8日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,408		1,869		2,311	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	18,814		17,410		14,850	
3. たな卸資産		14,715		16,284		14,475	
4. その他		527		591		681	
貸倒引当金		△10		△10		△9	
流動資産合計		35,454	72.0	36,144	71.0	32,309	69.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		2,839		2,844		2,916	
(2) 機械装置及び運 搬具		3,300		3,388		3,286	
(3) その他		1,280	7,419	2,599	8,830	1,285	7,487
2. 無形固定資産			651		601		604
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,781		4,501		6,011	
(2) その他		927		830		392	
貸倒引当金		△14	5,695	△14	5,316	△14	6,389
固定資産合計			13,765		14,747		14,481
資産合計			49,218		50,891		46,789
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,539		11,559		8,875	
2. 短期借入金		9,915		8,101		4,981	
3. 未払費用		2,616		2,602		4,097	
4. その他		2,843		3,539		3,034	
流動負債合計		23,913	48.6	25,802	50.7	20,986	44.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		4,118		3,976		3,700	
2. 繰延税金負債		—		—		164	
3. 退職給付引当金		3,180		3,086		3,096	
4. 役員退職慰労引当金		125		45		139	
5. 環境整備費引当金		834		752		752	
6. その他		101		102		100	
固定負債合計		8,358	17.0	7,961	15.6	7,951	17.0
負債合計		32,270	65.6	33,763	66.3	28,937	61.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,214	6.5	3,214	6.3	3,214	6.8
2. 資本剰余金		2,608	5.3	2,608	5.1	2,608	5.6
3. 利益剰余金		10,493	21.3	10,708	21.1	10,563	22.6
4. 自己株式		△977	△2.0	△983	△1.9	△981	△2.1
株主資本合計		15,339	31.1	15,548	30.6	15,404	32.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,597	3.3	1,572	3.1	2,472	5.3
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△2	△0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		12	0.0	10	0.0	△24	△0.0
評価・換算差額等合計		1,609	3.3	1,580	3.1	2,448	5.3
純資産合計		16,948	34.4	17,128	33.7	17,853	38.2
負債純資産合計		49,218	100.0	50,891	100.0	46,789	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		25,337	100.0		25,483	100.0		45,647	100.0
II 売上原価			19,919	78.6		20,191	79.2		36,022	78.9
売上総利益			5,418	21.4		5,292	20.8		9,625	21.1
III 販売費及び一般管理 費	※2		4,442	17.5		4,587	18.0		8,894	19.5
営業利益			976	3.9		704	2.8		732	1.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		11			3			18		
2. 受取配当金		31			33			101		
3. 販売促進費受入		100			89			408		
4. 為替差益		57			—			—		
5. その他		46	245	0.9	52	176	0.7	115	642	1.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		104			128			226		
2. 売上割引		27			30			50		
3. 不良品処分損		150			181			287		
4. 為替差損		—			15			83		
5. その他		32	313	1.2	39	392	1.6	133	780	1.7
経常利益			908	3.6		488	1.9		594	1.3
VI 特別利益										
1. 固定資産処分益		1			1			182		
2. 投資有価証券売却 益		—			—			515		
3. その他		—	1	0.0	0	1	0.0	—	696	1.5
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損		29			46			75		
2. その他		—	29	0.1	—	46	0.2	0	75	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			881	3.5		443	1.7		1,215	2.7
法人税、住民税及 び事業税		157			156			224		
法人税等調整額		150	307	1.2	4	160	0.6	209	434	1.0
中間(当期)純利 益			574	2.3		284	1.1		781	1.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高 (百万円)	3,214	2,608	10,058	△971	14,909	1,317	△26	1,291	16,200
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△138		△138				△138
中間純利益			574		574				574
自己株式の取得				△7	△7				△7
自己株式の処分		0		1	1				1
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						280	37	318	318
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	0	435	△5	430	280	37	318	747
平成19年5月31日残高 (百万円)	3,214	2,608	10,493	△977	15,339	1,597	12	1,609	16,948

当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高 (百万円)	3,214	2,608	10,563	△981	15,404	2,472	—	△24	2,448	17,853
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			△138		△138					△138
中間純利益			284		284					284
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分		△0		1	0					0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						△900	△2	34	△868	△868
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	△0	145	△2	143	△900	△2	34	△868	△724
平成20年5月31日残高 (百万円)	3,214	2,608	10,708	△983	15,548	1,572	△2	10	1,580	17,128

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高 （百万円）	3,214	2,608	10,058	△971	14,909	1,317	△26	1,291	16,200
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△277		△277				△277
当期純利益			781		781				781
自己株式の取得				△11	△11				△11
自己株式の処分		0		2	2				2
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）						1,155	2	1,157	1,157
連結会計年度中の変動額 合計 （百万円）	－	0	504	△9	495	1,155	2	1,157	1,652
平成19年11月30日残高 （百万円）	3,214	2,608	10,563	△981	15,404	2,472	△24	2,448	17,853

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		881	443	1,215
減価償却費		595	750	1,293
退職給付引当金の減 少額		△34	△10	△118
役員退職慰労引当金 の減少額		△16	△95	△1
貸倒引当金の増加額		1	1	0
環境整備費引当金の 減少額		△186	△0	△268
受取利息及び受取配 当金		△41	△36	△119
支払利息		104	128	226
投資有価証券売却益		—	—	△515
固定資産処分損		29	46	75
売上債権の増加額		△4,620	△4,145	△658
割引手形の増加額		—	1,584	—
たな卸資産の増減額		△27	△1,802	201
仕入債務の増加額		851	2,713	1,073
未払費用の増減額		△1,384	△1,494	94
その他		148	73	△114
小計		△3,700	△1,843	2,385
利息及び配当金の受 取額		41	36	119
利息の支払額		△92	△129	△209
法人税等の支払額		△65	△186	△110
法人税等の還付額		284	19	284
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△3,532	△2,103	2,468

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	△297	△16
投資有価証券の取得 による支出		△1	△1	△2
投資有価証券の売却 による収入		—	—	754
有形固定資産の取得 による支出		△763	△1,515	△1,249
無形固定資産の取得 による支出		△82	△54	△118
その他		△1	△14	187
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△847	△1,880	△442
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,594	3,114	△3,291
長期借入れによる収 入		3,000	366	3,000
長期借入金の返済に よる支出		△100	△100	△509
配当金の支払額		△139	△139	△277
その他		△5	△2	△9
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,349	3,240	△1,087
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		26	△3	△54
V 現金及び現金同等物の 増減額		△3	△746	884
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,411	2,296	1,411
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,408	1,549	2,296

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（4社）を連結の対象としております。 連結子会社名 北興産業株式会社 美瑛白土工業株式会社 ホクコーパックス株式会社 張家港北興化工有限公司	同左	連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1企業の状況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。
2. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社のうち張家港北興化工有限公司の中間決算日は6月30日であります。 当中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち張家港北興化工有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 主として総平均法による低価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、但し、建物（建物附属設備を除く）は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、減価償却システムの変更に時間を要したため、前中間連結会計年度は従来の方法によっておりますが、これによる前中間連結会計期間の利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ57百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、これによる当中間連結会計期間の利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社において内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④ 環境整備費引当金 埋設農薬の無害化処理に係る環境整備費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 環境整備費引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 環境整備費引当金 埋設農薬の無害化処理に係る環境整備費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・外貨建金銭債権及び金利スワップ取引 ヘッジ対象・外貨建予定取引及び長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「為替差益」はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度 (平成19年11月30日)
※1 有形固定資産減価 償却累計額 19,866百万円	※1 有形固定資産減価 償却累計額 20,574百万円	※1 有形固定資産減価 償却累計額 20,148百万円
2 _____	2 受取手形割引高 1,584百万円	2 _____
3 輸出手形割引高 36百万円	3 輸出手形割引高 22百万円	3 _____
4 _____	※4 期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間連結会計期間末日満 期手形が中間連結会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 22百万円	4 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 売上高の季節的変動 当グループの主要製品であります農薬 は、その商品性から上半期が需要期とな っておりますので、下半期に比し上半期 の売上高の割合が著しく高くなる傾向に あり、上半期と下半期の業績に季節的 変動があります。	※1 売上高の季節的変動 同左	※1 _____
※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりです。 運賃保管料 755百万円 販売促進費 340 給料・賞与 1,131 退職給付費用 82 研究開発費 817	※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりです。 運賃保管料 733百万円 販売促進費 393 給料・賞与 1,107 退職給付費用 90 研究開発費 909	※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりです。 運賃保管料 1,421百万円 販売促進費 594 給料・賞与 2,307 退職給付費用 163 研究開発費 1,793

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,985	—	—	29,985
合計	29,985	—	—	29,985
自己株式				
普通株式(注)	2,323	16	3	2,336
合計	2,323	16	3	2,336

(注) 普通株式の自己株式の増加16千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月17日 取締役会	普通株式	138	利益剰余金	5	平成19年5月31日	平成19年8月10日

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,985	—	—	29,985
合計	29,985	—	—	29,985
自己株式				
普通株式(注)	2,345	7	1	2,351
合計	2,345	7	1	2,351

(注) 普通株式の自己株式の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月17日 取締役会	普通株式	138	利益剰余金	5	平成20年5月31日	平成20年8月11日

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,985	—	—	29,985
合計	29,985	—	—	29,985
自己株式				
普通株式（注）	2,323	26	4	2,345
合計	2,323	26	4	2,345

(注) 普通株式の自己株式の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少4千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月17日 取締役会	普通株式	138	5	平成19年5月31日	平成19年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	5	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 1,408百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,408百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 1,869百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △320百万円 現金及び現金同等物 1,549百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 2,311百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △15百万円 現金及び現金同等物 2,296百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>146</td> <td>63</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>79</td> <td>74</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225</td> <td>136</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	146	63	83	(有形固定資産)その他	79	74	5	合計	225	136	88	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>146</td> <td>77</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> <td>89</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	146	77	69	(有形固定資産)その他	13	12	0	合計	158	89	69	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>146</td> <td>70</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>75</td> <td>74</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220</td> <td>144</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	146	70	76	(有形固定資産)その他	75	74	1	合計	220	144	77
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	146	63	83																																															
(有形固定資産)その他	79	74	5																																															
合計	225	136	88																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	146	77	69																																															
(有形固定資産)その他	13	12	0																																															
合計	158	89	69																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	146	70	76																																															
(有形固定資産)その他	75	74	1																																															
合計	220	144	77																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20百万円 1年超 79百万円 合計 99百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15百万円 1年超 64百万円 合計 79百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16百万円 1年超 72百万円 合計 87百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17百万円 減価償却費相当額 15百万円 支払利息相当額 3百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 8百万円 支払利息相当額 2百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30百万円 減価償却費相当額 25百万円 支払利息相当額 6百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成19年5月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,818	4,469	2,652
(2)外国債券	197	209	11
合計	2,015	4,678	2,663

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	103

当中間連結会計期間 (平成20年5月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,847	4,468	2,620
(2)外国債券	—	—	—
合計	1,847	4,468	2,620

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	33

前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,846	5,978	4,131
(2)外国債券	—	—	—
合計	1,846	5,978	4,131

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	33

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

金利スワップ取引のみであり、全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

金利スワップ取引のみであり、全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

当社グループの主たる事業は、農薬及び電子材料原料等のファインケミカル製品の製造及び販売であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 612円96銭 1株当たり中間純利益 金額 20円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 619円83銭 1株当たり中間純利益 金額 10円32銭 同左	1株当たり純資産額 645円90銭 1株当たり当期純利益 金額 28円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(百万円)	574	284	781
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	574	284	781
期中平均株式数(株)	27,653,671	27,486,168	27,648,845

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		691		681		777	
2. 受取手形	※5	8,157		6,033		5,436	
3. 売掛金		10,513		11,094		9,488	
4. たな卸資産		14,119		15,559		13,891	
5. その他		545		597		681	
流動資産合計		34,024	72.2	33,964	69.9	30,274	67.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 機械装置		2,395		2,615		2,491	
(2) その他		3,401		4,344		3,547	
有形固定資産合計		5,797		6,958		6,038	
2. 無形固定資産		437		400		404	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,708		4,424		5,938	
(2) その他		2,164		2,833		2,411	
貸倒引当金		△14		△14		△14	
投資その他の資産 合計		6,858		7,243		8,334	
固定資産合計		13,092	27.8	14,601	30.1	14,776	32.8
資産合計		47,117	100.0	48,565	100.0	45,050	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		603		740		662	
2. 買掛金		7,744		10,552		8,014	
3. 短期借入金		9,221		7,449		4,335	
4. 1年以内長期借入金		200		200		200	
5. 未払法人税等		221		245		271	
6. 未払費用		2,551		2,544		4,014	
7. その他		2,676		3,278		2,815	
流動負債合計		23,215	49.3	25,008	51.5	20,311	45.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		3,800		3,600		3,700	
2. 繰延税金負債		—		—		164	
3. 退職給付引当金		3,143		3,045		3,057	
4. 役員退職慰労引当金		113		33		125	
5. 環境整備費引当金		834		752		752	
固定負債合計		7,891	16.7	7,430	15.3	7,798	17.3
負債合計		31,106	66.0	32,438	66.8	28,109	62.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,214	6.8	3,214	6.6	3,214	7.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,608		2,608		2,608	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		2,608	5.5	2,608	5.4	2,608	5.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		803		803		803	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		113		97		97	
固定資産圧縮特別勘定積立金		5		86		86	
別途積立金		6,880		7,180		6,880	
繰越利益剰余金		1,788		1,573		1,781	
利益剰余金合計		9,589	20.4	9,740	20.0	9,648	21.4
4. 自己株式		△977	△2.1	△983	△2.0	△981	△2.1
株主資本合計		14,434	30.6	14,579	30.0	14,489	32.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,576		1,550		2,452	
2. 繰延ヘッジ損益		—		△2		—	
評価・換算差額等合計		1,576	3.4	1,548	3.2	2,452	5.4
純資産合計		16,011	34.0	16,127	33.2	16,941	37.6
負債純資産合計		47,117	100.0	48,565	100.0	45,050	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		24,776	100.0		24,727	100.0		44,490	100.0
II 売上原価			19,809	80.0		19,874	80.4		35,758	80.4
売上総利益			4,966	20.0		4,853	19.6		8,732	19.6
III 販売費及び一般管理 費			4,138	16.7		4,247	17.1		8,246	18.5
営業利益			829	3.3		606	2.5		486	1.1
IV 営業外収益	※2		243	1.0		178	0.7		652	1.5
V 営業外費用	※3		270	1.1		356	1.5		648	1.5
経常利益			803	3.2		428	1.7		490	1.1
VI 特別利益			1	0.0		1	0.0		696	1.6
VII 特別損失			29	0.1		46	0.2		74	0.2
税引前中間(当期) 純利益			775	3.1		383	1.5		1,112	2.5
法人税、住民税及 び事業税		137			150			197		
法人税等調整額		153	290	1.1	3	153	0.6	233	430	1.0
中間(当期)純利 益			485	2.0		230	0.9		682	1.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本												評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自 株 己 式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計					
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年11月30日 残高 (百万円)	3,214	2,608	0	2,608	803	113	5	7,880	441	9,242	△971	14,093	1,301	15,394	
中間会計期間中の 変動額															
別途積立金の取崩				-				△1,000	1,000	-		-		-	
剰余金の配当				-					△138	△138		△138		△138	
中間純利益				-					485	485		485		485	
自己株式の取得				-						-	△7	△7		△7	
自己株式の処分			0	0						-	1	1		1	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)													275	275	
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	-	△1,000	1,347	347	△5	341	275	617	
平成19年5月31日 残高 (百万円)	3,214	2,608	0	2,608	803	113	5	6,880	1,788	9,589	△977	14,434	1,576	16,011	

当中間会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本											評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金				利益剰余金						自 株 式	株主資 本合計	その 他有 価証 券評 価差 額金		繰 上 げ 損 益	評 価 換 算 差 額 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計							
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 上 げ 損 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金						
平成19年11月30日 残高 (百万円)	3,214	2,608	0	2,608	803	97	86	6,880	1,781	9,648	△981	14,489	2,452	—	2,452	16,941	
中間会計期間中の 変動額																	
別途積立金の積 立				—				300	△300	—		—			—	—	
剰余金の配当				—					△138	△138		△138			—	△138	
中間純利益				—					230	230		230			—	230	
自己株式の取得				—						—	△2	△2			—	△2	
自己株式の処分			△0	△0						—	1	0			—	0	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)													△902	△2	△904	△904	
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	—	—	—	300	△208	92	△2	90	△902	△2	△904	△814	
平成20年5月31日 残高 (百万円)	3,214	2,608	0	2,608	803	97	86	7,180	1,573	9,740	△983	14,579	1,550	△2	1,548	16,127	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本												評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自 己 株 式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年11月30日 残高 (百万円)	3,214	2,608	0	2,608	803	113	5	7,880	441	9,242	△971	14,093	1,301	15,394	
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の積立				-		5			△5	-		-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△21			21	-		-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-			86		△86	-		-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-			△5		5	-		-		-	
別途積立金の取崩				-				△1,000	1,000	-		-		-	
剰余金の配当				-					△277	△277		△277		△277	
当期純利益				-					682	682		682		682	
自己株式の取得				-						-	△11	△11		△11	
自己株式の処分			0	0						-	2	2		2	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													1,151	1,151	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	△16	81	△1,000	1,340	405	△9	396	1,151	1,547	
平成19年11月30日 残高 (百万円)	3,214	2,608	0	2,608	803	97	86	6,880	1,781	9,648	△981	14,489	2,452	16,941	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物(建物附属設備を除く)は、平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 前事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、減価償却システムの変更に時間を要したため、前中間会計期間は従来の方法によっておりますが、これによる前中間会計期間の利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ57百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、これによる当中間会計期間の利益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 (4) 環境整備費引当金 埋設農薬の無害化処理に係る環境整備費用の支出に備えるため、当中間会計期間末における見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 環境整備費引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 環境整備費引当金 埋設農薬の無害化処理に係る環境整備費用の支出に備えるため、当期末における見込み額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・外貨建金銭債権及び金利スワップ取引 ヘッジ対象・・外貨建予定取引及び長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払いに充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 19,041	(百万円) 19,602	(百万円) 19,274
2 保証債務	張家港北興化工有限公司の東京三菱銀行他よりの借入に対して債務保証をしております。 (百万円) 10,769 千US\$ (1,310)	張家港北興化工有限公司の東京三菱銀行他よりの借入に対して債務保証をしております。 (百万円) 12,730 千US\$ (1,346)	張家港北興化工有限公司の東京三菱銀行他よりの借入に対して債務保証をしております。 (百万円) 8,529千US\$ (939)
3 受取手形割引高	—————	(百万円) 1,584	—————
4 輸出手形割引高	(百万円) 36	(百万円) 22	—————
※5 期末日満期手形	—————	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 6百万円	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 売上高の季節的変動	当社の主要製品であります農薬は、その商品性から上半期が需要期となっておりますので、下半期に比し上半期の売上高の割合が著しく高くなる傾向にあり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	同左	—————
※2 営業外収益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取利息	3	3	6
受取配当金	36	33	106
有価証券利息	9	—	14
販売促進費受入	100	89	408
為替差益	41	—	—
※3 営業外費用の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
支払利息	69	102	158
売上割引	27	29	49
不良品処分損	145	181	253
為替差損	—	14	71
4 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	452	601	998
無形固定資産	55	57	111

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	2,323	16	3	2,336
合計	2,323	16	3	2,336

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	2,345	7	1	2,351
合計	2,345	7	1	2,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,323	26	4	2,345
合計	2,323	26	4	2,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少4千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)			前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額												
	機械装置	146	63	83	機械装置	146	77	69	機械装置	146	70	76
	有形固定資産 その他	75	70	5	有形固定資産 その他	13	12	0	有形固定資産 その他	75	74	1
	合計	220	133	88	合計	158	89	69	合計	220	144	77
(2) 未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額	(百万円)			(百万円)			(百万円)					
	一年内	19		15		16						
	一年超	79		64		72						
	合計	98		79		87						
(3) 支払リース料、 減価償却費相当額及び支払利息 相当額	(百万円)			(百万円)			(百万円)					
	支払リース料	17		11		30						
	減価償却費相当額	14		8		25						
	支払利息相当額	3		2		6						
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 579円07銭 1株当たり中間純利益 金額 17円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 583円61銭 1株当たり中間純利益 金額 8円37銭 同左	1株当たり純資産額 612円92銭 1株当たり当期純利益 金額 24円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(百万円)	485	230	682
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	485	230	682
期中平均株式数(株)	27,653,671	27,486,168	27,648,845

(2) 【その他】

平成20年7月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………138百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年8月11日

(注) 平成20年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月22日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月20日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月22日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月20日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。